

過疎地域における社会動態調査

○秋田工業高等専門学校 正員 折田 仁典
秋田大学 正員 清水浩志郎

1はじめに

昭和30年代からの日本における高度な経済成長は農山漁村から大都市およびその周辺都市に極端な人口集中を促した。この結果都市においては人口の過密化農山漁村においては過疎化といつて社会的アンバランスを生じ大きな問題となっている。人口流出のパターンには居住地を他地域に移すものと一定期間のみ居住地を離れる出稼ぎがあるが、人口流出に悩む地域にとってこの抑止は重大な課題である。この問題解決のために種々の施策を考えられようがまずなされなければならないのは人口移動の動機の把握であろう。本研究はこの移動動機把握のために秋田県阿仁町を調査対象地域に社会動態調査を行ないそのメカニズムについて分析した。

2 調査および対象地域の概要

調査は阿仁町全世帯を対象に転出、リターン、町に居住の動機について行なった。従来この種の調査ですでに町から転出している人をも対象にその転出動機を調べたものはなかった。なお調査票の回収率は57.9%であった。阿仁町は昭和35年人口11339人をピークに年々減少し、昭和50年7132人で典型的な人口流出地域である。図-1は年令構成割合を全国、秋田県、阿仁町で比較したものであるが20、30才台の占める割合が極端に低い値となっている。

3 解析結果

まず現在町に居住していない人について転出先転出の動機、リターンの意志の有無などについて分析した。転出先をみると東京が42.6%と多く、次いで秋田県内20.0%（大部分が秋田市）で関東地方だけで約64%に達する。次に転出動機をみると雇用機会の不足「大學、各種学校への進学」のためが大部分である。また回答者の90%が20、30才台の人であり、若者の流出が多いことを裏付けている。またリターンの意志有りの人は52.3%でリターンする動機として雇用機会の不足の改善をあげている。出稼ぎについてみればその動機は圧倒的に生活資金を得るためにいう人が多く（約90%）、これら出稼ぎおよびその経験者に「町に雇用の場があれば出稼ぎをやめるか」の質問では約40%の人が無条件にやめると回答した。次に実際リターンした人を対象にその転出動機、リターン動機をみると、転出動機は現在転出している人の転出動機と同様雇用の場の不足が大半である。リターン実行の動機は「都市生活になじめなかた、あるいは家のあとを継ぐため」などである。

現在町内居住者を対象にその居住理由を質問した。1番多いのは「家のあとを継ぎ両親の面倒を見なければならない」（24.8%）で、次いで町への愛着（21.7%）であった。これら町内居住者の45.6%の人は過去に町外への転出を考えたことがあると答えており、注目すべきことであろう。

4まとめ

調査の結果人口流出の大きな原因是地域における雇用の場の不足であることが判明した。また企業誘致の必要性も住民の90%が望んでおり、若者の地元定着出稼ぎ者の抑止にはまず男子型の企業を誘致し雇用機会の拡大を図るべきだと考えられる。そのためにには交通施設等の整備を図るなどの必要性も出てくる。

今後の課題としては地域住民の交通に対する意識を把握するつもりである。

図-1 年令構成

